

[6] エジプト

1. エジプトの概要と開発課題

(1) 概要

エジプトは、穏健かつ世俗国家であり、また共和制の国であり、アラブ諸国の中では最も人口の多い国である。

1979年にアラブ諸国の中でいち早くイスラエルと平和条約を締結して以来、エジプトは中東和平に指導力を發揮し、その後もイスラエル・パレスチナの両首脳を含む中東首脳会議を開催し、また、パレスチナ諸派をカイロに集めて諸派会合を開催するなど、地域の安定化のため積極的な外交を展開している。

ムバラク大統領は、2005年9月の大統領選挙で約9割の得票率で5選を果たし、2007年に大統領就任26年目を迎え、長期安定政権を維持している。次期大統領問題を巡る不透明性等の内政上の不安定要因は見られるものの、国軍を中心とする統治機構は堅固であり、政治的安定性は比較的強固であると考えられている。2005年11月～12月に行われた人民議会選挙では、非合法組織であるムスリム同胞団系無所属議員が議席の2割を占めるまでに躍進したが、与党国民民主党が議席の7割以上を占め、依然絶対多数を維持している。2004年7月に発足して以来、ナズィーフ内閣は、経済改革路線を進めている。しかし、国民の間には現状への根強い不満があり、その背景には、1日2ドル以下の低所得者層が国民の4割を超える、失業率は8.9%とのデータもあるなど、貧困層が依然厳しい生活を強いられているという問題がある。

テロ治安情勢については、1997年のルクソール事件以降、政府の厳しい取り締まりもあり、目立ったテロ事案の発生は見られなかったが、2004年から3年連続でシナイ半島の観光地及び首都カイロにおいて多数の死傷者を出すテロ事案が発生した。

若年層（特に大学進学率が3割に達する中での大卒者）を中心とする失業問題も深刻化するなかで、国内の安定を維持していくためには、力強い経済成長と雇用創出を実現していく必要がある。このような課題に対し、現在エジプト政府は、大胆な経済改革を進めている。特に、観光産業の拡充、主要な外貨獲得手段である石油や天然ガスの開発と輸出を進めるとともに、銀行を始めとする国営企業の民営化を進めつつ、国内外からの投資を呼び込み、輸出を促進することにより、景気浮揚を図っている。そのため、国内の低所得層に配慮したエネルギー、基礎食糧品の価格管理等において、一定の国家介入を維持しつつも、2003年1月の変動相場制への移行（注：その結果、エジプト・ポンドは対ドル・レートが高値安定している）をはじめとして、投資環境整備を通じた市場経済化に精力的に取り組んでいる。

ナズィーフ内閣が推進する経済改革の結果、マクロ経済指標の改善、外国直接投資の急増、会社の設立件数の増加等の成果が現れ始めている。ナズィーフ首相の就任以降の経済成長率は、2004/05年度の4.5%から2006/07年度には7%台に達し、エジプト経済は、2000年以降の3%台成長から着実に拡大している。また、2005年に発表されたムバラク大統領の選挙公約の実施に向けて、若者の雇用機会創出、新しい工場の建設による産業の活性化、上エジプト（注：経済社会発展が下エジプトに比べ遅れている）を中心とする地方の開発、道路・鉄道等のインフラ整備、低所得者層用の住宅提供を具体的な施策とする国民の生活水準の改善を図るための取り組みが行われている。

(2) 第6次5か年計画

2007年7月より開始された第6次5か年計画（2007/08～2011/12年度）では、①経済成長率を8%に伸ばし、②5年間で380万人の雇用を創出し、③失業率を5.5%に低減させ、④同計画の最終年度の外国直接投資額を140億ドルにまで伸ばし、⑤一人当たりの平均年間所得を1万3,000エジプト・ポンドに引き上げ、⑥財・サービスの輸出を年間12%増加させるといった具体的な目標が掲げられ、経済成長の加速化、社会、教育、保健分野におけるサービスの改善、生活インフラの整備を主な狙いとしている。

エジプト

表－1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	74.0	55.7
出生時の平均余命	(年)	71	63
G N I	総 額 (百万ドル)	89,157.39	42,025.30
	一人あたり (ドル)	1,260	760
経済成長率	(%)	4.9	5.7
経常収支	(百万ドル)	2,102.80	2,327.00
失 業 率	(%)	—	8.6
対外債務残高	(百万ドル)	34,113.54	33,016.76
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	30,715.80	9,895.00
	輸 入 (百万ドル)	34,326.30	14,090.50
	貿易収支 (百万ドル)	-3,610.50	-4,195.50
政府予算規模 (歳入)	(百万エジプト・ポンド)	—	16,975.00
財政収支	(百万エジプト・ポンド)	—	-3,747.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.8	7.3
財政収支	(対GDP比, %)	—	-3.9
債務	(対GNI比, %)	35.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	98.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.8	4.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	925.86	5,425.76
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,001	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国(償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		社会経済開発長期ビジョン (2022)、第6次5か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	46,052.05	16,714.34
	対日輸入 (百万円)	132,634.37	75,999.46
	対日収支 (百万円)	-86,582.31	-59,285.13
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		12	4
エジプトに在留する日本人数 (人)		901	925
日本に在留するエジプト人数 (人)		1,583	368

表-3 主要開発指標

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.1(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.6(1999-2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	71.4(1995-2005年)	44.4(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	94(2004年)	84(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.95(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	78.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	28(2005年)	157(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	33(2005年)	235(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	130(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	32(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	(・)(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	98(2004年)	94
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	70(2004年)	54
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.8(2005年)	7.1
人間開発指数(HDI)		0.708(2005年)	0.575

注) []内は範囲推計値。

2. エジプトに対するODAの考え方

(1) エジプトに対するODAの意義

エジプトは、中東地域の大國であり、政治的にも安定しているほか、穏健な外交政策を維持しつつ、中東和平プロセスをはじめ中東地域の平和と安定の達成に向け重要な役割を果たしていることから、同国との協力関係を維持することは重要である。

同時にエジプトでは、低所得者層が存在しており、失業率も高く、地方格差も大きい。政府は、投資活性化による雇用創出を図るため、経済改革に努めている。また、水、教育、医療等の公共サービス整備も進めている。我が国として、こうしたエジプトによる経済開発のための自助努力を支援することは有意義である。

(2) エジプトに対するODAの基本方針

2007年12月現在、対エジプト国別援助計画(2000年6月策定)の改定作業中。今後5年程度については、エジプトの開発課題等を踏まえ、エジプトが「競争力のある安定した経済社会」に移行することを支援していく。「競争力のある」経済社会とは、グローバル化が進む国際経済システムの中で、市場メカニズムに依拠し、所与の資源を最適に利用し、効率的な経済・産業構造を備えている社会である。「安定した」経済社会とは、民主的で安定した政治体制の下、法の支配が確立し、市民の権利や自由が保障されていると共に、持続的な経済成長が確保され、増加する労働人口を吸収し得るだけの雇用が創出され、貧困問題の緩和、地域開発やジェンダー・ギャップの是正が図られるような社会である。エジプトが競争力のある安定した経済社会に移行するには、地域的な安定が重要な外部要因として挙げられることから、エジプトが推進する「地域安定化の促進」に向けた努力を支援するため、アラブ諸国及びサブ・サハラ以南のアフリカ諸国の経済社会発展に貢献する人材育成等にエジプトと協力して取り組んでいく。

(3) 重点分野

2007年12月現在、改定作業中の対エジプト国別援助計画では、「競争力ある安定した経済社会への移行」を支援するため、以下を重点分野としている。

- (イ) 持続的成長と雇用創出の実現(投資・ビジネス環境の改善、輸出振興・産業育成、環境対策)
- (ロ) 貧困対策と生活水準の向上(公共サービスの拡充・改善、農村・農業開発、社会福祉の向上)
- (ハ) 地域安定化の促進(中東の平和と開発のための支援、サブ・サハラ諸国の開発支援)

エジプト

3. エジプトに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のエジプトに対する円借款は395.58億円、無償資金協力は23.51億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は12.24億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款5,152.87億円、無償資金協力1,425.93億円（以上、交換公文ベース）、技術協力544.36億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

2006年度には「大エジプト博物館建設計画」（供与限度額348.38億円）及び「環境汚染軽減計画」（供与限度額47.20億円）に対する円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

保健・医療、上水道整備、廃棄物管理等の基礎生活分野を中心に支援してきている。2006年度には「バハルヨセフ灌漑用水路サコーラ堰改修計画」「シャルキーヤ県北西部上水道整備計画」「エルマハラエルコプラ浄水場設施改善計画」「ダマンフル農業機械化センター近代化計画（詳細設計）」「第四次上エジプト灌漑施設改修計画」に加え母子保健改善計画（ユニセフ経由）を実施した。草の根・人間の安全の保障無償資金協力は3案件総額約0.23億円を実施した。

(4) 技術協力

エジプトへの技術協力は域内最大級の規模であり、人材育成・教育、産業育成、医療、生活環境の改善、環境保全等の分野で協力してきている。2006年度には技術協力プロジェクトとしてナイルデルタ水管理改善計画（2000～2007年）、シャルキーヤ県上水道公社経営改善（2006～2009年）、労働需要調査と短期訓練コースの開発（2004～2006年）、地球環境管理技術向上（2005～2008年）、貿易研修センター計画フェーズ2（2005～2008年）、エジプト国輸出振興センター（2006～2009年）を実施した。また、1988年10月「アフリカにおける南南協力の推進のための日・エジプト三角技術協力計画」に関する枠組み文書をエジプトと署名している。アフリカ諸国向けの第三国研修に加え、アラブ諸国向けの第三国研修も実施しており、パレスチナ向けで約200名、イラク向けで約500名の研修員を受け入れてきている。

4. エジプトにおける援助協調の現状と我が国の関与

各国大使館・援助機関、国際機関との間で「援助国支援グループ（DAG：Development Assistance Group）会合」が月一回の割合で開催され、我が国も参加している。

5. 留意点

(1) 現地ODAタスクフォース

エジプトでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、エジプト政府との政策協議等を通じて、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

(2) 各援助手法の連携

限られたODA予算の中で選択と集中が重要であり、円借款、無償資金協力、技術協力の各手法間の有機的連携が必要である。

エジプト

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	25.09	22.38 (17.39)
2003年	215.13	62.37	19.48 (15.20)
2004年	57.32	44.17	14.56 (10.53)
2005年	106.65	41.44	12.16 (10.17)
2006年	395.58	23.51	12.24
累 計	5,152.87	1425.93	544.36

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対エジプト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政 府 貸 付 等	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2002年	-15.56	8.02	20.47	12.93
2003年	-6.92	9.23	19.37	21.68
2004年	-17.84	69.07	13.63	64.85
2005年	-98.69	51.55	11.05	-36.10
2006年	-40.23	22.69	12.37	-5.18
累 計	1,848.91	1,276.97	491.95	3,617.80

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エジプト側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対エジプト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	米国 630.08	フランス 201.48	ドイツ 106.26	日本 52.68	デンマーク 25.17	52.68	1,090.27
2002年	米国 845.85	フランス 100.14	ドイツ 61.94	オーストリア 19.60	オランダ 17.07	12.93	1,123.88
2003年	米国 441.76	フランス 100.02	ドイツ 98.43	デンマーク 41.15	日本 21.68	21.68	775.06
2004年	米国 704.47	フランス 109.17	ドイツ 107.25	英国 76.75	日本 64.85	64.85	1,175.59
2005年	米国 397.36	ドイツ 109.18	フランス 80.39	スペイン 28.48	オーストリア 18.63	-36.10	658.76

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対エジプト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2001年	CEC 70.97	AfDF 14.16	UNTA 3.37	UNICEF 3.35	UNFPA 3.17	8.96	103.98
2002年	CEC 44.19	IDA 20.50	WFP 3.22	UNHCR 2.80	UNTA 2.69	9.11	82.51
2003年	CEC 58.83	AfDF 12.25	WFP 3.92	UNTA 3.32	UNHCR 2.72	3.08	84.12
2004年	CEC 183.90	IDA 36.18	AfDF 18.10	WFP 3.89	IFAD 3.26	15.08	260.41
2005年	CEC 182.83	IDA 27.79	IFAD 6.52	WFP 4.09	UNTA 3.48	13.07	237.78

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

エジプト

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度まで の累計	4,378.19億円 内訳は、2006年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda /shiryo/jisseki.html)	1,229.36億円 内訳は、2006年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda /shiryo/jisseki.html)	478.82億円 研修員受入 4,289人 専門家派遣 1,408人 調査団派遣 3,253人 機材供与 6,353.35百万円 協力隊派遣 51人
2002年	な し	25.09億円 ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計 画 (0.77) 第三次上エジプト灌漑施設改修計画 (8.67) 第二次地域環境監視網機材整備計画 (5.48) 食糧増産援助 (9.68) ムバラク公共図書館に対する視聴覚・野外 シアター機材供与 (0.07) 草の根無償 (7件) (0.42)	22.38億円 (17.39億円) 研修員受入 208人 (169人) 専門家派遣 59人 (46人) 調査団派遣 132人 (132人) 機材供与 85.20百万円 (85.20百万円) 留学生受入 234人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (1人)
2003年	215.13億円 カイローアレキサンドリア送電網計画 (80.16) ザファラーナ風力発電計画 (134.97)	62.37億円 ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計 画 (国債1/3) (9.82) 救急車両整備計画 (9.16) シャルキーヤ県北西部上水道整備計画 (0.44) 消防車両整備計画 (7.46) バハルヨセフ灌漑用水路サコーラ堰改修 計画 (0.96) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (3.62) ノン・プロジェクト無償 (30.00) AINシャムス大学に対する日本語学習 機材供与 (0.29) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.62)	19.48億円 (15.20億円) 研修員受入 209人 (152人) 専門家派遣 63人 (50人) 調査団派遣 86人 (86人) 機材供与 130.17百万円 (130.17百万円) 留学生受入 255人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (2人)
2004年	57.32億円 ボルグ・エル・アラブ空港近代化計画 (57.32)	44.17億円 ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計 画 (国債2/3) (26.09) シャルキーヤ県北西部上水道整備計画 (国 債1/3) (2.04) バハルヨセフ灌漑用水路サコーラ堰改修 計画 (国債1/3) (4.67) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (4.13) 食糧増産援助 (4.00) ゾホールクラブ日本武道センターに対する柔道・空手器材供与 (0.39) 王家の谷周辺地区整備計画 (2.61) 草の根文化無償 (1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.18)	14.56億円 (10.53億円) 研修員受入 227人 (117人) 専門家派遣 65人 (46人) 調査団派遣 69人 (69人) 機材供与 11.01百万円 (11.01百万円) 留学生受入 137人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (4人)
2005年	106.65億円 コライマット太陽熱・ガス統合発電計画 (106.65)	41.44億円 ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計 画 (国債3/3) (7.40) シャルキーヤ県北西部上水道整備計画 (国 債2/3) (16.56) バハルヨセフ灌漑用水路サコーラ堰改修 計画 (国債2/3) (12.97) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (4.03) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.39)	12.16億円 (10.17億円) 研修員受入 149人 (108人) 専門家派遣 44人 (31人) 調査団派遣 87人 (87人) 機材供与 51.40百万円 (51.40百万円) 留学生受入 219人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (3人)

年度	円 借 款	無 債 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	395.58億円 環境汚染軽減計画 (47.20) 大エジプト博物館建設計画 (348.38)	23.51億円 シャルキーヤ県北西部上水道整備計画 (国債3/3) (9.83) バハルヨセフ灌漑用水路サコーラ堰改修計画 (国債3/3) (2.37) エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画 (国債1/3) (0.74) 第四次上エジプト灌漑施設改修計画 (4.32) 母子保健改善計画 (UNICEF経由) (2.19) ダマンフル農業機械化センター近代化計画 (詳細設計) (0.46) 貧困農民支援 (2.9) カイロ大学日本語学習機材整備計画 (0.46) 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.23)	12.24億円 研修員受入 1,694人 専門家派遣 63人 調査団派遣 57人 機材供与 40.00百万円 協力隊派遣 11人 その他ボランティア 5人
2006年度までの累計	5,152.87億円	1,425.93億円	544.36億円 研修員受入 6,529人 専門家派遣 1,644人 調査団派遣 3,684人 機材供与 6,671.11百万円 協力隊派遣 124人 その他ボランティア 15人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
水道技術訓練向上計画	97. 6～02. 5
環境モニタリング研修センタープロジェクト	97. 9～04.10
小児救急医療プロジェクト	99. 4～02. 3
ナイルデルタ水管理改善計画	00. 3～07. 2
アラブ共和国金属加工技術向上プロジェクト	00.10～04. 9
貿易研修センター	02. 8～04. 7
小学校理数科教育改善プロジェクト	03. 4～06. 3
パレスチナ向け電気技術（第三国集団研修）	04. 6～06.11
アフリカ向け第三国研修「感染症免疫分析と総合的管理」	04. 8～08.12
アフリカ向け第三国研修「灌漑と排水」	04. 9～06.12
ナイル流域諸国そのための養殖技術第三国研修（温水域における水産一般）	04. 9～06.12
労働需要調査と短期訓練コースの開発プロジェクト	04.10～06. 9
イエメン向け建設機械維持管理	05. 1～08. 1
貿易研修センター・フェーズ2	05. 6～08. 6
地域環境管理能力向上プロジェクト	05.11～08.11
医療第三国研修プロジェクト	06. 4～08. 3
砂漠開拓地（ムバラクスキーム）農民農業生産技術向上プロジェクト	06. 6～09. 3
地域開発活動としての障害者支援プロジェクト	06.11～09.10
結核対策従事者人材育成プロジェクト	06.11～09. 3
地域看護管理研修プロジェクト	06.11～09. 3
エジプト輸出振興センター（EEPC）プロジェクト	06.11～09.11
シャルキーヤ県上下水道公社運営維持管理能力向上プロジェクト	06. 9～09.10

エジプト

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
海運・内水運総合輸送計画調査	01.10～02.11
大カイロ都市圏総合交通計画調査（フェーズ2）	03. 2～04. 1
カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画調査	05. 4～06. 5
東地中海地域海陸一貫物流システム調査	06.10～07.10
大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査	07. 2～08. 3
カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S	07. 8～08. 8

表－11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マンシェート・ナセル地区公立学校整備計画
トード村教育・職業訓練センター建設計画
ガマレイヤ地区職業訓練センター整備計画

